|  |
| --- |
| **大学全体の国際通用性のある体制の構築【２ページ以内】** |
| ○大学全体の国際通用性向上を目的として、特定の部局等や教職員にとどまらず、全学的な協力・責任の下でプログラムを構築・実施する計画となっているか。その際、全学的に留学モビリティのための支援体制が構築されていることを前提とした上で、更に、プログラムの構築・実施を通じ、全学的に以下の内容に対応すること。（★）ⅰ）外国籍を有する、あるいは外国の大学で学位を取得した者等の多様な背景を持つ専任教職員を積極的に採用/参加（海外連携大学の教職員の招聘によるものも含む）させる計画ⅱ）学修歴証明のデジタル化や、マイクロクレデンシャルなどの発行・活用を図る計画ⅲ）プログラムへの参加により得られた学修成果を可視化し、更なるプログラムの高度化につなげるための調査・測定方法を検討するとともに、将来的なプログラム外での活用も視野に入れる計画ⅳ）「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）」等を参照し、留学生の受入れ等における安全保障貿易管理の強化のための取組を実施する計画例ⅰ）安全保障貿易管理に関するFD/SD例ⅱ）他大学との事例共有ⅲ）例ⅰ）及び例ⅱ）と同等の計画○国内連携大学・海外連携大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。○招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |
| **必須指標**○関連する以下の必須指標について、適切な目標が設定されているか。（★）ⅰ）大学全体における実渡航による日本人学生の派遣数ⅱ）大学全体における実渡航による外国人学生の受入数 |
| １．代表申請大学　　【大学名：　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 合計 |
| 実渡航による日本人学生の派遣数 |  |  |  |  |  |  |
| 実渡航による外国人学生の受入数 |  |  |  |  |  |  |
| 合計人数 |  |  |  |  |  |  |

２．国内連携大学　　【大学名：　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 合計 |
| 実渡航による日本人学生の派遣数 |  |  |  |  |  |  |
| 実渡航による外国人学生の受入数 |  |  |  |  |  |  |
| 合計人数 |  |  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| **交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】** |
| 相手大学名（国名） |  |
| **①　交流実績（交流の背景）** |
|  |
| **②　交流に向けた準備状況**○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 |
|  |

|  |
| --- |
| **プログラムの自走化・発展に向けた取組【①は１ページ以内、②～④は合わせて３ページ以内】** |
| ○プログラムが経費や規模、スケジュールなどの面で合理的かつ実現性の高いものであるか。○国際交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。○選定校連絡会等を活用した事業の横展開・波及のための取組（教育科目/コンテンツ（対面・オンライン両方を含む）の開発・実施及び他大学への共有、選定校以外を含む他大学を対象としたFD/SDの実施、広く社会に成果を還元するためのシンポジウムなど）を実施する計画となっているか。○中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成２２年５月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。○インド・アフリカそれぞれの国・地域での日本留学に関する情報収集・発信等にあたって、「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」おいて設置している、海外拠点機能や同等の機能（既存のものを含む）を活用する計画となっているか。（★）○国内の大学と連携して申請する場合は、その国内連携大学が、プログラムの構築・実施・成果の創出に欠かせない役割を担っていることがわかる計画となっているか。（★）○プログラムで培われる国内外の連携大学のパートナーシップを強化・拡大して、将来的にこれらの連携大学とのプログラム以外での教育研究活動の実施や、対象国・地域の他の大学との新たな連携につなげる計画となっているか。（★） |
| ① 年度別実施計画 |
| 【2025年度（申請時の準備状況も記載）】 |
|  |
| 【2026年度】 |
|  |
| 【2027年度】 |
|  |
| 【2028年度】 |
|  |
| 【2029年度】 |
|  |
| ②　交流プログラムの質の向上のための評価体制○プログラムの実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。 |
|  |
| ③　補助期間終了後のプログラム展開○補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴ったプログラムが実施されるよう、財務改革を一体的に行う将来を見据えた取組となっているか。 |
|  |
| ④　補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画○補助事業期間終了後のプログラムの自走化や留学モビリティの拡大に資するため、例えば以下のような経営マネジメント改革を行う計画となっているか。できるだけ具体的な方策、支援先、金額、時期等が明記されていることが望ましい。（★）例ⅰ）国内外の企業・団体等からの寄附や、教育研究経費、人員派遣等の受入れ、学内経費の適切な（再）配分等によるプログラムの運営経費、参加学生への奨学金等例ⅱ）プログラムの自走化や留学モビリティの拡大には、相応の負担が生じることを踏まえ、留学生へのきめ細かな支援を持続的・安定的に行う観点からも、関係する国内外連携大学や学生等からの適正な対価の徴収ⅲ）例ⅰ）及び例ⅱ）と同等の計画 |
|  |

|  |
| --- |
| **海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】** |
| ① 交流プログラムを実施する相手大学の概要 |
|  |
| **大学名称** | (日) |  | **国名** |  |
| (英) |  |
| **設置形態** |  | **設置年** |  |
| **設置者（学長等）** |  |
| **学部等の構成** |  |
| **学生数** | 総数 |  | 学部生数 |  | 大学院生数 |  |
| **受け入れている留学生数** |  | **日本からの留学生数** |  |
| **海外への派遣学生数** |  | **日本への派遣学生数** |  |
| **Webサイト（URL）** |  |
|  |
| ②　記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学であること等）を受けている大学であるか。 |
|  |
| ③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **参考データ【国内の大学等１校につき、２ページ以内】** |
| **大学等名** |  |
| **他の公的資金との重複状況**※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、１事業につき３～４行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。　 また、独立行政法人日本学生支援機構令和７年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。 |
|  |